

高岡市脱炭素先行地域 環境啓発拠点整備基本構想

令和7年3月

高岡市

目 次

1. 高岡市脱炭素先行地域環境啓発拠点整備基本構想とは	1
(1) 基本構想の位置づけ	1
(2) 施策間の連携	2
2. 環境啓発拠点に必要な機能	4
(1) 対象施設の現状	2
(2) 環境啓発拠点地域の課題	6
(3) 提案計画から求められる機能	8
(4) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会の意見	8
(5) 求められる機能	10
3. 環境啓発拠点のコンセプト	11
(1) 基本コンセプト	11
(2) 配置する機能の考え方	11
(3) 管理運営コンセプト	12
4. 事業手法の検討	13
(1) 事業方式の検討	13
(2) 費用負担の検討	14
5. まとめ	15
(1) 施設整備計画イメージ	15
(2) 事業計画（総事業費）イメージ	18
(3) 工事計画イメージ	18

1. 高岡市脱炭素先行地域環境啓発拠点整備基本構想とは

(1) 基本構想の位置づけ

本基本構想は、令和5年11月に脱炭素先行地域として採択された高岡市の提案計画「中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立「脱炭素未来都市高岡の挑戦」」（提案計画）において、地域課題の一つである「中心市街地の活性化・にぎわい創出」のための拠点と位置付けられている御旅屋セリオの地下を整備対象とし、提案計画を推進するために、市民や事業者等における機運を醸成し、行動変容を促す環境啓発拠点としての必要な機能や整備方針、管理運営にかかる基本的な考え方をとりまとめたものである。

■主な検討事項

- ① 必要な機能
- ② 基本コンセプト
- ③ 事業手法
- ④ イメージ

■高岡市脱炭素先行地域提案計画（概要）

高岡市：中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立
「脱炭素未来都市高岡の挑戦」

【施策推進モデル】
中心市街地活性化×脱炭素
【資源循環モデル】

環境省

脱炭素先行地域の対象：中心市街地エリア、福岡金属工業団地
主なエネルギー需要家：戸建・集合住宅306戸、飲食店・商業施設等375施設、民間施設等34施設
共同提案者：高岡市カーボンニュートラル推進協議会※
※パルタ金属株式会社、三協立山株式会社、三協マテリアル社、サニーアールホールディングス株式会社、アルハイテック株式会社、北陸電力株式会社、株式会社カザセコー、株式会社能作、塩谷建設株式会社、株式会社安田紙業、イセ株式会社、東広開発株式会社、たかまち鑑定法人株式会社、高岡交通株式会社、トナリホールディングス株式会社、高岡ガス株式会社、定塚校下連合自治会、株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、一般財団法人ローカルファースト財団

取組の全体像

市の基幹事業であるアルミ産業の企業を巻き込み、中心市街地に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発と連携して、エリア内外で発生する使用済太陽光発電設備を再生アルミ資材にマテリアルリサイクルし、地域経済循環を確立して「サキュラーエコノミー」モデルを構築。中心市街地活性化基本計画の取組と「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用することで、商業施設等を中心に市街地の求心力を更に高め、交流人口を拡大し脱炭素との相乗効果を生み出し、にぎわい創出を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 住宅・民間施設等にオンサイトPPAにより太陽光発電(4,053kW)・蓄電池を導入
- ② 郊外にある埋立処分場等の遊休地を活用した大規模太陽光発電(4,250kW)と、市内の卒FIT電源(5,100kW)を、PPA事業者を通じてエリア内に供給
- ③ 中心市街地活性化基本計画の中心に位置づけられている大型商業施設及び宿泊施設の省エネ改修・ZEB化を推進
- ④ リサイクルが困難な廃アルミを原料とした水素火力発電・燃料電池(91kW)を導入



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① エリア内外で発生する使用済太陽光発電設備を福岡金属工業団地で再生アルミ資材としてマテリアルリサイクルすることで、資源循環を推進し、省エネ改修や創エネ設備の設置に活用
- ② エリア内の集客力のある公共・商業施設を核に、中心市街地でアルミ回収施設を整備する等、廃アルミを効率よく安価に調達
- ③ 地域の特徴である豊富な伏流水を有した既設の井戸を活用して駅前エリアのオフィスビルに地中熱ヒートポンプ(105kW)を導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発(国立大学法人富山大学)と連携し、福岡金属工業団地や市内立地企業を巻き込んだ廃アルミの資源循環への取組み拡大による地域循環経済の構築と産業の活性化とサキュラーエコノミーモデルを構築
- ② 「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用し、啓発拠点の商業施設等を中心に脱炭素の取組とともに集中投資を行い、市街地の求心力を高めて交流人口を拡大して、市民の行動変容につなげることで、にぎわい創出を図る

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	サキュラーエコノミーモデルの構築						
		太陽光発電導入(オンサイト)・蓄電池導入					
		太陽光発電導入(オフサイト)・蓄電池導入					
		水素発生装置・水素発電導入					
		地中熱ヒートポンプ導入					
		省エネ促進ZEB化補助 複合施設・民間ビルのZEB化					

1

(2) 施策間の連携

提案計画では、施策間連携の対象として、令和４年３月に内閣府の認定を受けた「高岡市中心市街地活性化基本計画」（中活計画）をあげている。

中活計画では、「人が輝き、人で輝く、人が主体の賑わいづくり～まちなかりスタート！南北一体化による交流シンカを目指して～」を目指す将来像に掲げ、「多様な目的で人が行き交い、交流するまち」「新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち」の２つの基本方針のもと、「交流人口の拡大」と「まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実」を目標に、様々な事業に取り組んでいる。

高岡市の脱炭素先行地域は、脱炭素に向けた取組や技術、ビジネスが集積する「脱炭素ショールーム」となって、他都市の市街地の脱炭素に向けた取組のモデルとなることを目指している。これは、脱炭素にチャレンジして新たなライフスタイルを提示すると同時に、脱炭素へのチャレンジで交流を生み出そうというもので、中活計画の２つの基本方針を統合的に推進するものである。

また、本基本構想による環境啓発拠点は、様々な事業の中でも特に、大型商業施設である御旅屋セリオを中心市街地の中核とし、市民が集う場所「セリオタウン」としての賑わいを創出する「セリオタウン推進事業」と連携して、「中心市街地の活性化・賑わい創出」という地域課題に対し、主要観光施設における観光入込客数及び中心商店街・観光地周辺（６地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の改善に貢献する予定である。

■高岡市中心市街地活性化基本計画との関係

高岡市中心市街地活性化基本計画

(中活計画)

《 現状分析 》		
1. 高岡市及び中心市街地の位置づけ	2. 歴史・文化資産の活用	3. 市街地の整備改善
4. 都市福祉施設の向上	5. まちなか居住の推進	6. 高齢化社会への対応
7. 中心商店街の活性化	8. まちづくり会社の役割	9. 公共交通機関の利便性増進

《 課題 》	
商業核の消失（百貨店撤退）による集客力の低下	北陸新幹線開業効果の減少
生活サービス機能の充実（「ハレ」から「ケ」への転換）	遊休資産を活用した新たな価値の創造

《 基本方針 》	
多様な目的で人が行き交い、交流するまち	新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち

脱炭素によって、課題に対応し、中活計画の基本方針を実現

脱炭素先行地域を「脱炭素ショールーム」に

新たなチャレンジ（脱炭素の取組）で

- 快適なライフスタイル等を提示
- 交流を促進

環境啓発拠点

対象施設：御旅屋セリオ

整備対象：（御旅屋 セリオの地下（約 2,500 m²））

< KPI >（略して記載）	地域として	拠点として
産学官資源循環モデル数	2 件	—
サーキュラーエコノミー推進モデル数	8 件	—
主要観光施設における観光入込客数	5,000 人	12,000 人
歩行者・自転車通行量	150 人	200 人
脱炭素ショールーム参画企業数	21 社	—

高岡市脱炭素先行地域提案計画

(提案計画)

2. 環境啓発拠点に必要な機能

(1) 対象施設の現状

本基本構想による環境啓発拠点の対象施設である御旅屋セリオは、平成 6 年 3 月に開業した地下 1 階・地上 9 階の大規模商業施設で、中心市街地区域の中央、脱炭素先行地域の北部に立地している。

キーテナントであった百貨店が令和元年 8 月に撤退するなどがあったものの、高岡市関連施設（高岡市オタヤ市民サービスコーナー、高岡子育て支援センターなど）の入居や高岡地域地場産業センター、高岡まちなかスタートアップ施設「TASU」の開設など、集客力の維持・回復に向けた取組が行われている。

整備対象は現在調整中であるが、対象施設である御旅屋セリオの地下（約 2,500 m²）が候補となっている。

■御旅屋セリオ（対象施設）の概要

正式名称	御旅屋 SERIO
所在地	富山県高岡市御旅屋町 101 番地
開業日	平成 6 年 3 月 18 日
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階・地上 9 階
敷地面積	5,908 m ²
延床面積	28,538.85 m ²
売場面積	延べ 20,806 m ²
管理者	オタヤ開発株式会社
所有者	オタヤ開発株式会社・市・その他地権者

■整備対象（対象施設の一部）

御旅屋セリオ地下（約 2,500 m²）

対象施設が位置する中心市街地活性化区域（中心市街地活性化に向けた各種事業を実施するエリア）は、平米、定塚、下関、博労、川原、成美の6地区と金屋町で構成されており、東西約 2.5 km、南北約 2.5 km の面積約 3.4 km²で、正方形に全体が収まるサイズである。

脱炭素先行地域は、定塚地区の一部及び福岡金属工業団地で構成されており、定塚地区の一部は、東西約 0.5 km、南北約 0.5 kmの面積約 0.174 km²である。

■御旅屋セリオの位置図

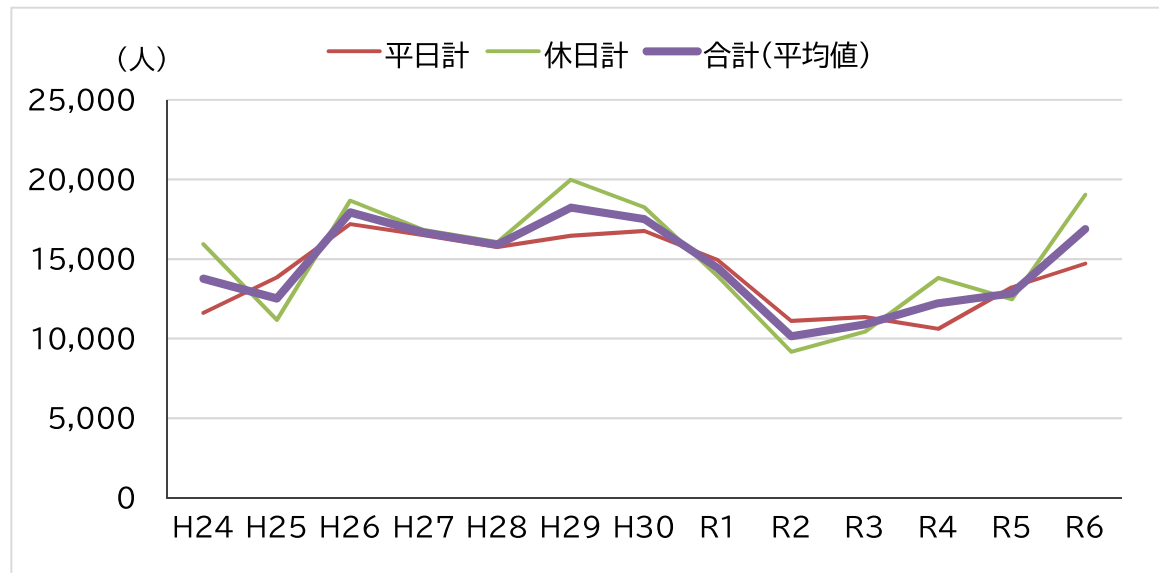


(2) 環境啓発拠点地域の課題

中心市街地活性化区域は、キーテナントとして百貨店が入居していたこともあり、賑わい創出の大きな起点となっていた。しかしながら、令和元年 8 月の百貨店撤退に加え、令和 2 年初頭前後からのコロナ禍によって、歩行者・自転車通行量や観光入込客数が激減し、地価の下落、空き地・空き店舗の増加などの課題が生じ、中心市街地活性化区域の社会経済に大きな影響を与えている。

令和 6 年は、能登半島地震があったものの、3 月の北陸新幹線の敦賀延伸、それに伴って秋口に開催された大型観光キャンペーン「北陸デスティネーションキャンペーン」などにより、歩行者・自転車通行量は 1 万 7 千人近くにまで回復したが、コロナ禍前、平成 30 年の 1 万 7 千 5 百人、ここ 10 年で最大である平成 29 年の 1 万 8 千人にまでは戻っていない。主要観光施設における観光入込客数についても、令和 6 年の数値は未だ公表されていないが、コロナ禍前の基準値（令和元年：351,000 人）を超え、目標値（375,500 人）を達成している可能性があるが、来年以降は、北陸新幹線敦賀延伸効果の剥落が懸念されている。

■中心商店街・観光地周辺（6 地点）の歩行者・自転車通行量調査

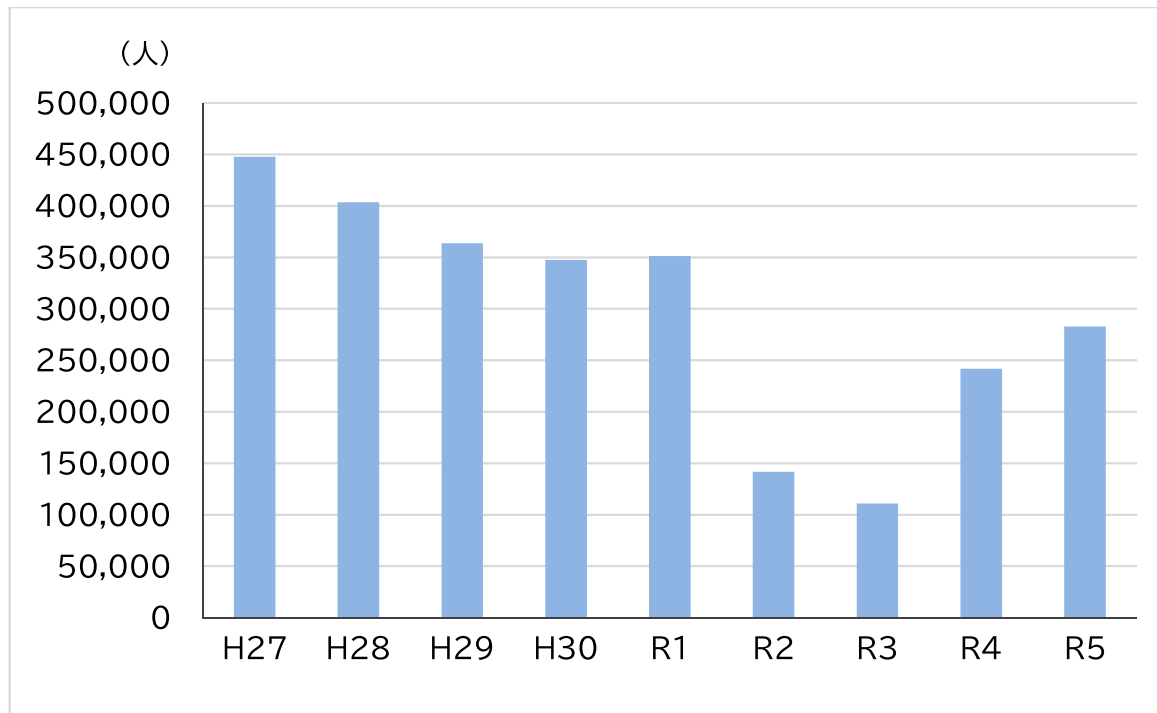


調査日：各年 10 月の平日・休日

調査地点：高岡駅前、末広町（東）、末広町（西）、御旅屋通り、大仏前・坂下町、木舟町の 6 地点

（出所）高岡市「中心商店街歩行者・自転車通行量調査」

■主要観光施設における観光入込客数



調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）、高岡地場産業センター（令和3年度より計上）

調査期間：施設ごとの1～12月の入込数を集計

（出所）高岡市「高岡市中心市街地活性化基本計画」及び定期フォローアップに関する報告

(3) 提案計画から求められる機能

環境啓発拠点に求められる役割は、提案計画によれば、「市民の脱炭素に向けた行動変容を促すとともに、中心市街地の求心力をさらに高め交流人口を拡大する相乗効果を生み出す」ことにある。

交流人口については、「教育旅行などの誘致による見学者を呼び込むことで視察旅行などの旅行者数や来館者数の増加、ひいては歩行者・自転車通行量への反映を狙う」ことが期待される役割である。

また、脱炭素に関する取組が展開されて脱炭素先行地域全体が「脱炭素ショールーム」になることを目指しており、脱炭素関連ビジネスに関心がある地域内外の事業者を呼び込む窓口になることも、環境啓発拠点に期待される役割である。

かかる役割を実現するためには、啓蒙機能のみならず、リピーターを獲得するためのアミューズメント機能も必要であり、楽しみながら SDGs や地球温暖化への問題意識が醸成され、脱炭素を含む環境配慮への行動変容を促すことが求められる。同時に、地域内外の事業者が、それぞれの脱炭素に関するノウハウ等を共有する場となることも求められる。

環境啓発拠点の対象としては、国が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現時に現役世代となる年齢層（現時点では子どもから 30 歳代）を中心とする市民のみならず、市外からの来街者、地域事業者、脱炭素の取組に関心がある地域外事業者などが想定されることから、幅広い属性に対応する必要がある。

(4) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会の意見

提案計画の共同提案者である高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員事業者を対象に、環境啓発拠点の全体イメージや内容についてアンケートを実施した。

＜必要な機能や設備等に関する主な意見＞

- 自ら再生可能エネルギーを発生させ、より具体的に取組を実感できる設備
- 対象は子どもたち（子どもが大人を連れてくる）
- 子育て世代が何度でも来たくなる施設
- リサイクルやリユースが身近になるステーションの設置
- 体感型のアトラクション、定期的なイベント
- 再生素材を活用した製品の販売など脱炭素に関係した物販や飲食
- 脱炭素ショールームとなる脱炭素先行地域全体の窓口
- 行政による相談窓口
- 事業者の脱炭素の取組等を紹介等するスペース

(参考) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員一覧

企業・団体名	住所（本社・本拠地）	事業概要
アルハイテック(株)	富山県高岡市オフィスパーク 1 番地	・装置製造販売事業 等
イセ(株)	富山県高岡市佐野 1187	・商品パッケージ等の資材の販売 等
サニーライブホールディングス(株)	富山県高岡市能町 750	・「住まいと暮らし」に携わる企業グループ
三協立山(株)	富山県高岡市早川 70 番地	・ビル用・住宅用建材等の製造・販売 等
塩谷建設(株)	富山県高岡市石瀬 6-1	・土木・建築・建設工事業 等
未広開発(株)	富山県高岡市未広町 1 番 8 号 ウイング・ウイング高岡 5 階	・ビル管理事業 等
高岡ガス(株)	富山県高岡市内免 2 丁目 1 番 43 号	・都市ガスの供給・販売 等
高岡交通(株)	富山県高岡市二塚 754 番地 1	・一般乗用旅客自動車運送事業 等
(株)タカギセイコー	富山県高岡市二塚 322 番地の 3	・プラスチック製品の製造・販売 等
たかまち鑑定法人(株)	富山県高岡市守山町 57-1	・不動産鑑定事業
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町 3 丁目 2 番 12 号	・物流事業グループ
(株)日東	富山県高岡市野村 1591	・地中熱空調システム等事業
(株)能作	富山県高岡市オフィスパーク 8-1	・錫100%製インテリア等の製造・販売 等
(株)HARITA	富山県高岡市福岡町本領 1053-1	・リサイクル事業 等
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町 1 5 番 1 号	・発電事業、電気の販売事業 等
(株)安田紙業	富山県高岡市戸出栄町 20	・古紙リサイクル事業 等
(株)北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番 26 号	・地域金融機関
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	・地域金融機関
(株)富山第一銀行	富山市西町 5 番 1 号	・地域金融機関
高岡信用金庫	富山県高岡市守山町 68 番地	・地域金融機関
(一財) ローカルファースト財団	神奈川県茅ヶ崎市幸町 5-8	・ローカルファーストに関わる調査 等
定塚校下連合自治会	—	・富山県高岡市定塚町周辺の地域
(大) 富山大学 先進アルミニウム国際研究センター	富山県高岡市二上町 180 番地	・アルミニウム最先端材料関連研究 等
富山県カーボンニュートラル推進課	富山市新総曲輪 1-7 県庁南別館 3 階	・富山県カーボンニュートラル戦略 等

(5) 求められる機能

(1)及び(2)の検討に加え、提案計画が目指す将来像「地域も暮らしも豊かになる社会」を踏まえると、環境啓発拠点に求められる機能は、以下のとおり整理される。

■ 環境啓発拠点の役割 ■

- 主に脱炭素ショールームとして脱炭素先行地域を来訪する人の受入窓口となる施設。
- 主に子どもたちが脱炭素や SDGs など地球環境問題を楽しみ、体験しながら学ぶことが出来る施設。
- 地域企業を中心に地球環境問題等に関する取組やノウハウなどを共有できる施設。



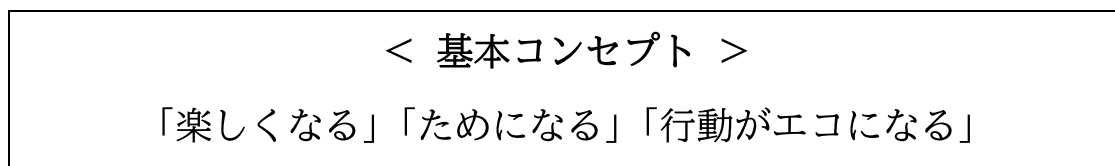
環境啓発拠点に求められる機能

- ◆ 受付機能。
- ◆ 環境啓発拠点のみならず脱炭素先行地域の取組を紹介する機能。
- ◆ 主に子どもを対象に再生可能エネルギーの発電などが体験できる機能。
- ◆ 定期的に環境関連のイベントを実施できる機能。
- ◆ 企業等が環境関連の取組紹介や交流等ができる機能。

3. 環境啓発拠点のコンセプト

(1) 基本コンセプト

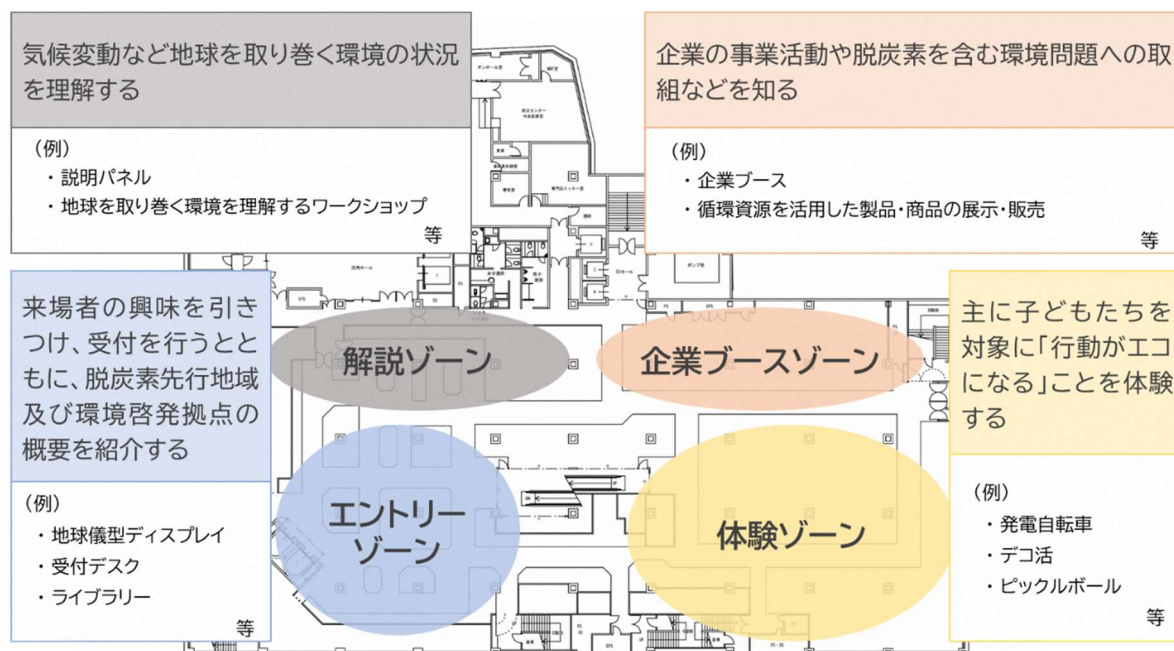
前章で整理した内容に基づき、環境啓発拠点の基本コンセプトを以下のとおり設定する。



(2) 配置する機能の考え方

基本コンセプト等に従って、楽しみながらためになる、学びがあり行動変容につながるよう、①エントリーゾーン、②解説ゾーン、③企業ブースゾーン、④体験ゾーンの4つを配置する。

■機能配置（ゾーン）イメージ



※イメージ図は、地下1階フロアを整備対象とするケースを想定し作成したもの

<エントリーゾーン>

来場者の興味を引きつけ、受付を行うとともに、脱炭素先行地域及び環境啓発拠点の概要を紹介するエリア

<解説ゾーン>

気候変動など地球を取り巻く環境の状況を理解するエリア

<企業ブースゾーン>

企業の事業活動や脱炭素を含む環境問題への取組などを知るエリア

<体験ゾーン>

主に子どもたちを対象に「行動がエコになること」を体験するエリア

(3) 管理運営コンセプト

環境啓発拠点は、円滑な受入体制の構築に加え、楽しさや体験を提供し、リピートを生む必要があることから、受付及び説明要員の配置を含め、民間の知見を最大限に活用できる管理運営体制の構築を図る。

また、中活計画や提案計画の進捗と連携する必要があることから、配置する機能の具体的内容や設備等に関する維持管理については、運営と一体的に実施できる体制を構築する。

なお、環境啓発拠点の運営期間（設置期間）は、提案計画の終了年度が令和 10 年度となっているものの、当該年度以降に他都市の取組モデルとなることが期待されていること、国が目指すカーボンニュートラルの実現は 2050 年（令和 32 年）であること、民間の知見を活用するためには一定の期間は実施する必要があることなどから、設置開始から約 10 年間を目途とする。

4. 事業手法の検討

(1) 事業方式の検討

公共施設の建設に係る事業方式として、一般的には、公共直営で設計・施工を分割発注し行う公設公営（従来方式）、公共が従来方式により整備したのち、管理運営を民間が複数年で実施する公設民営（指定管理者制度）、施工を除く、設計・管理運営を一括発注するDO方式、設計・施工に加え、管理運営までを一括で発注するDBO方式、公共建築物にて設計・施工から管理運営に至る一連の業務に民間の資金、ノウハウ、独自の技術などを活用するPFI方式がある。

本基本構想による環境啓発拠点の整備対象は、オタヤ開発株式会社・市・その他地権者が持ち分所有する複合施設であることから、これらの方式をそのまま適用することは難しいが、公共負担のあり方については、これら方式の考え方が参考になる。

■一般的な事業方式の比較検討

事業方式		公設公営 (従来方式)	DO方式	DBO方式	PFI方式
民 活 導 入		低	高	高	高
役 割 分 担	資金調達	公共	公共	公共	民間
	設計施工	民間	民間	公共	民間
	施設所有	公共	公共	公共	民間→公共
	管理運営	民間	民間	公共	民間
財 政 負 担		初期整備の財政負担が大きい	初期整備の財政負担が大きい	初期整備の財政負担が大きい	財政負担の平準化が可能
特 徴		仕様発注 発注後も公共意向の反映可能	一括発注 性能発注可能 運営を見据えた設計が可能	一括発注 性能発注可能 早期着工が可能	一括発注 性能発注可能

(注) 1.DO: Design Operate

2.DBO: Design Build Operate

3.PFI: Private Finance Initiative

本基本構想による環境啓発拠点は、民間の知見を、設計段階から管理運営段階まで反映することが特に期待されることから、DO方式及びDBO方式の考え方が適していると考えられる。今後、事業者への意見聴取等を行い、最適な方式を選定する。

(2) 費用負担の検討

一般に、民間活用施設等の収益が見込める施設は民間の費用負担によって、収益が見込み難い施設は公共による費用負担によって、整備、管理運営を実現することが想定される。

本基本構想による環境啓発拠点は、基本的に、収益が見込み難いことから公共による費用負担が原則となる。ただし、楽しさや体験を提供し、リピートを生むためには、民間の知見を活用する必要があることから、民間が収益を獲得できる余地を残して、その最大化を図る必要がある。民間収益の可能性としては、積極的な内容の高度化などが期待できる企業ブースへの出展料等が想定される。

また、公共による費用負担方法について、初期整備費用と管理運営費用を区別する考え方と、P F I 方式によるサービス購入費と同様の考え方でこれらを区別せず全額を運営期間で按分する考え方がある。

後者であれば、財政負担の平準化を図ることが可能であるが、P F I 方式の採用が難しいため、公共としては、設計・施工、管理運営の2つ（場合によっては設計、施工、管理運営の3つ）に区分して、費用を負担する（契約を締結する）ことを検討する必要がある。

なお、楽しさや体験を提供し、リピートを生むためには臨機応変に対応する必要がある、かつ、中活計画や提案計画の進捗と連携する必要があることから、管理運営に必要な備品・設備は、管理運営事業者が所有・管理することが望ましいが、総費用負担の軽減等も勘案し、整備・運営する事業者の公募・選定までに整理する。

■区分別の費用負担（イメージ）

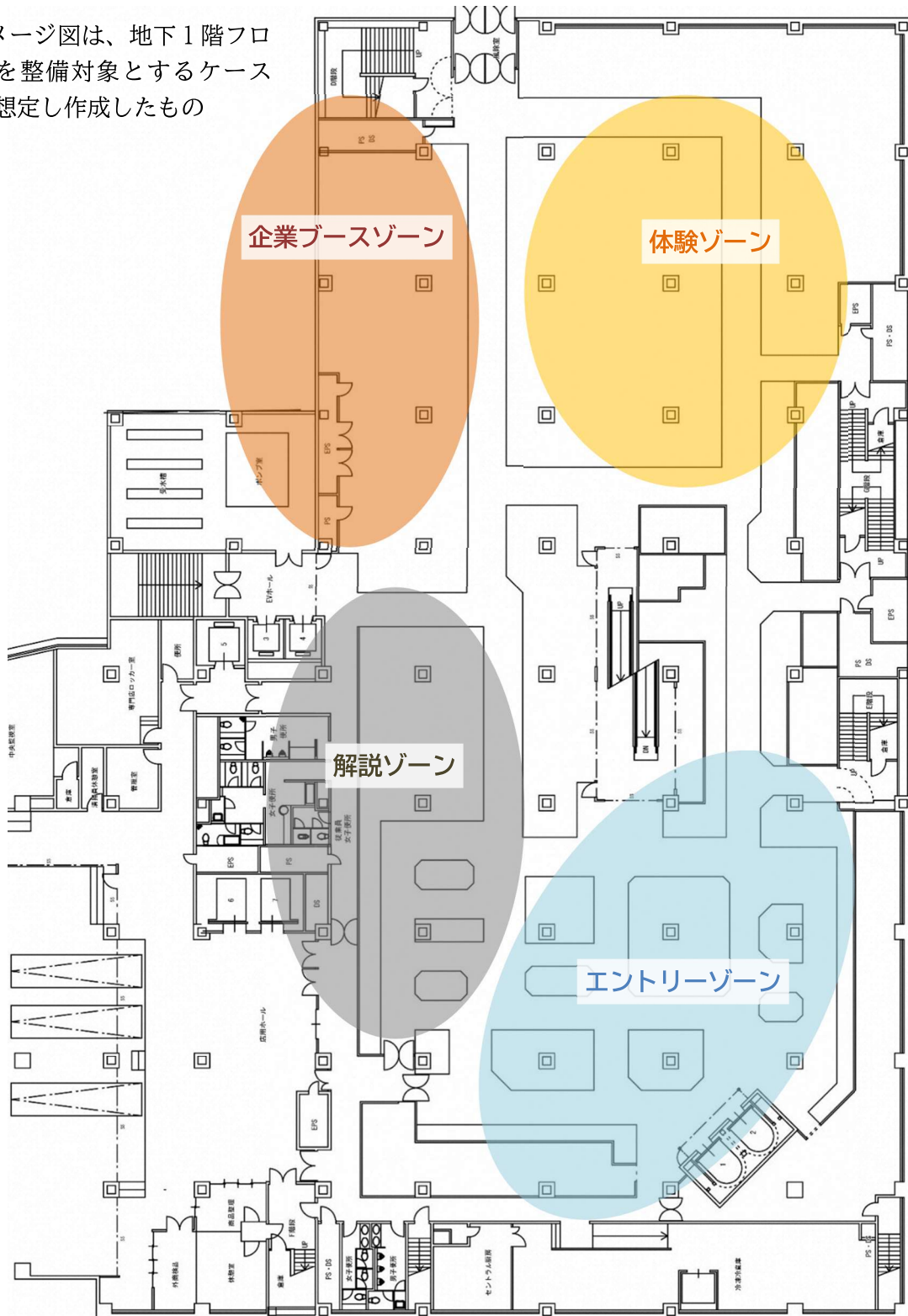
区分	費用負担方法	備考
設計	設計終了時に負担 (初期整備負担)	オタヤ開発株式会社乃至高岡市が資産計上
施工	工事終了時に負担 (初期整備負担)	
管理運営	毎年度負担 (運営期間中は負担)	管理運営に必要な備品・設備は管理運営事業者が管理・資産計上（予定） 民間の収益獲得可能性の最大化を図り公共負担を軽減する

5. まとめ

これまでの検討を踏まえ、環境啓発拠点の事業計画イメージを整理する。

(1) 施設整備計画イメージ

※イメージ図は、地下1階フロアを整備対象とするケースを想定し作成したもの



<エントリーゾーン>

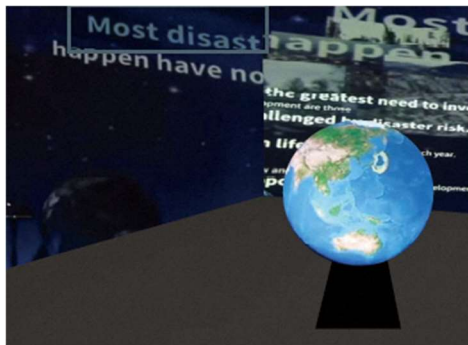
① エントリーホール

- ・ ウェイティング（待ち合わせ）スペースを設けて、脱炭素先行地域及び環境啓発拠点のマップを提示、概要を紹介
- ・ 大型映像による地球環境の現状と SDGs の紹介を行い、参加型のインタラクティブ展示を実現（例：地球温暖化シミュレーション）

② ライブラリー・商談スペース

- ・ 企業や来場者が意見交換等することが可能なスペース
- ・ 環境問題等に関する文献等を集積し、来場することで知識が深まる機会を提供

■整備イメージ



<解説ゾーン>

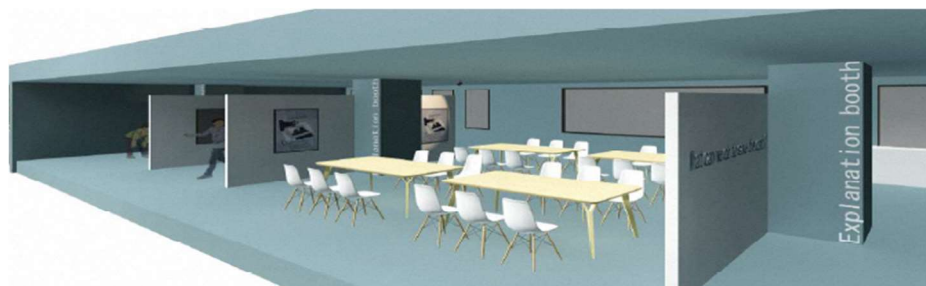
③ 説明パネル等の展示

- ・ 子ども向けから大人・企業向けまで、地球環境問題から SDGs、脱炭素まで、間口が広い内容の説明パネルを設置
- ・ 脱炭素先行地域内で取り組まれている内容の紹介パネルを設置（「脱炭素シヨールーム」の紹介パネル）

④ ワークショップ・相談スペース

- ・ 子どもたちが楽しみながら学べる“場”を提供
- ・ 地球環境問題に取り組みたい事業者に対応する窓口や相談スペースを提供

■整備イメージ



<企業ブースゾーン>

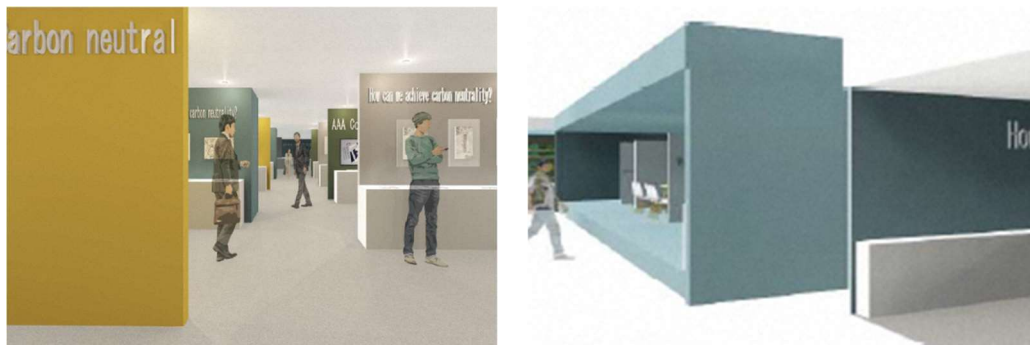
⑤ 高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員事業者等

- ・ 地域企業等の事業活動や地球環境問題への取組を紹介する区画を設置
- ・ 区画の活用方法は、基本的に、出展企業等が決定（パネル展示、商品紹介、体験提案等）

⑥ 脱炭素先行地域で脱炭素関連ビジネスに取り組む事業者等

- ・ 自社の事業活動や高岡市脱炭素先行地域内で実施している取組を紹介

■整備イメージ



<体験ゾーン>

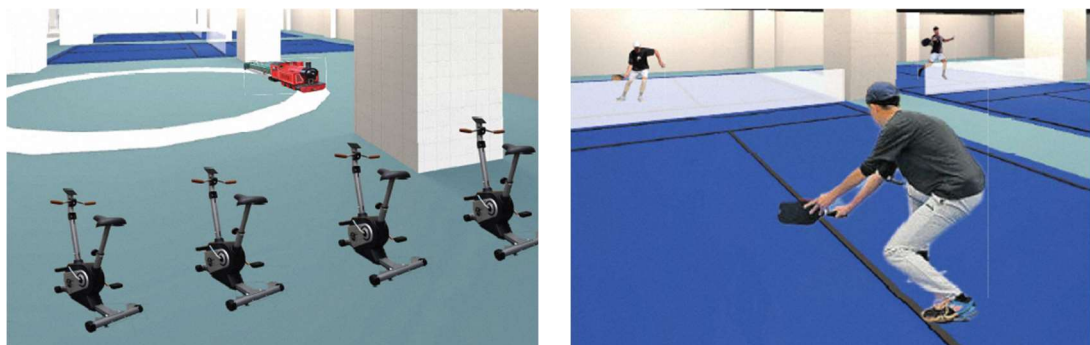
⑦ 脱炭素遊具

- ・ 人力発電自転車などで体験しながら電気の大切さを学ぶことができる遊具の設置
- ・ 常設の遊具のみならず、リピーター確保のためにも定期的に入れ替える遊具も設置

⑧ アクティビティスペース

- ・ 日常的な来場を促すためにミニテニスやピククルボールなどのコートを設置
- ・ ミニイベントのためのスペースとしても活用

■整備イメージ



(2) 事業計画（総事業費）イメージ

環境啓発拠点の管理運営にかかる契約期間を 10 年と想定した場合の事業費は、初期整備費として約 4 億 5 千万円、管理運営費として約 5 千万円（年間）、10 年間の合計事業費が約 9 億 5 千万円（消費税込（10%））と想定している。

*本総事業費は、事業の実施及びその額を確約するものではない。

(3) 工事計画イメージ

環境啓発拠点の整備を開始するためには、関係する部署や事業者等と調整する必要があり、整備・運営する事業者を選定する手続き、そのための準備期間も必要となる。また、その過程で、設置期間についても変更する可能性がある。

また、管理運営に必要な備品・設備等の作業期間は、管理運営事業者等によって異なってくる。

このため、以下は、初期整備に必要な工事に要する期間を整理する。

初期整備に要する期間は 5～6 ヶ月と想定している。なお、管理運営に必要な作業期間が別途必要となる。

業務種目	n 月	n+1 月	n+2 月	n+3 月	n+4 月	n+5 月
建設工事						
電気設備工事						
給排水機械設備工事						
各所検査						